

Daily Report (号外)

～7月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が8月5日に発表した7月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+52.8万人と市場予想(同+25.0万人)を大きく上回る結果となりました。前月分は+39.8万人(速報値+37.2万人)に上方修正されました。

業種別では、教育・ヘルスケア業が前月比+12.2万人(前月+10.9万人)、娯楽・宿泊業が同+9.6万人(同+7.4万人)、金融業が同+1.3万人(同+0.6万人)と幅広い業種での雇用回復が継続しています。

失業率は3.5%と前月(3.6%)から低下、平均時給は前月比では+0.5%と前月(同+0.4%)から上昇、前年同月比では+5.2%と前月(同+5.2%)から横這いとなりました。

労働参加率は市場予想(62.2%)を下回る62.1%となり、前月(62.2%)から下落しました。

市場反応(米国市場)

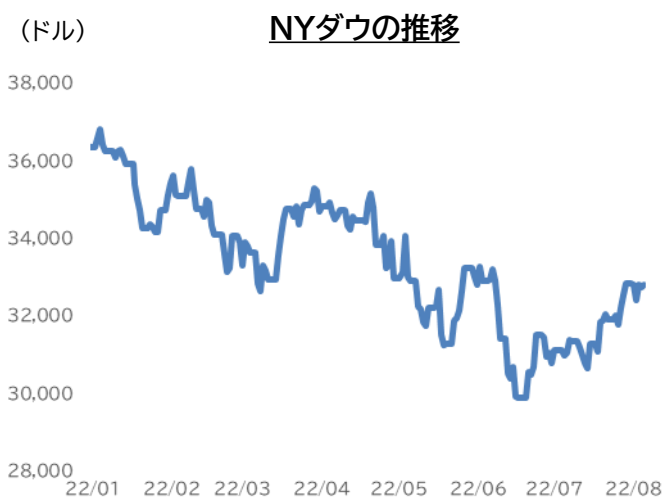
5日の米国株式市場はS&P500指数とNASDAQ総合指数が下落、NYダウ平均株価が上昇しました。

市場予想を大幅に上回る雇用者数の増加や、平均時給の上昇など雇用の力強さを示す内容となったことを受け、FRBによる積極的な金融引締め継続に対する懸念から、ハイテク関連株は売りが優勢となった一方、リセッション懸念が後退したとの見方から、景気敏感株や金融関連株への買いが優勢となりました。S&P500指数は前日比▲0.16%、ナスダック総合指数は同▲0.50%、NYダウ平均株価は同+0.23%と一進一退の展開になりました。

米国債券市場は雇用統計の結果を受け、FRBの積極的な金融引締め継続やリセッション懸念の後退との見方から売られ、10年国債利回りは前日比+0.14%の2.83%程度となりました。

米ドル/円は、FRBが積極的な金融引締めを継続するとの見方を受けて、大幅な円売りドル買いが進んだことから、前日比2円12銭円安ドル高の135.01円/ドルで取引を終えました。

原油先物市場は、景気後退懸念が和らいだことから原油需要の伸び悩みの懸念が後退したことを背景に買われ、WTI原油先物(22年9月限)は前日比+0.53%の1バレル=89.01ドルとなりました。



(期間)2022/1/1～2022/8/5 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

7月の雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回る結果となったほか、平均時給も前月から続伸しました。

市場では、景気減速を背景に雇用の鈍化が予想されていましたが、今回の結果を受け、景気後退懸念が和らぎ、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が強まりました。

また、今回の雇用統計の結果を受け、9月のFOMCでの利上げ幅ごとの予想確率(市場予想)は、75bp予想が約70%となり50bp予想を上回る結果となりました。

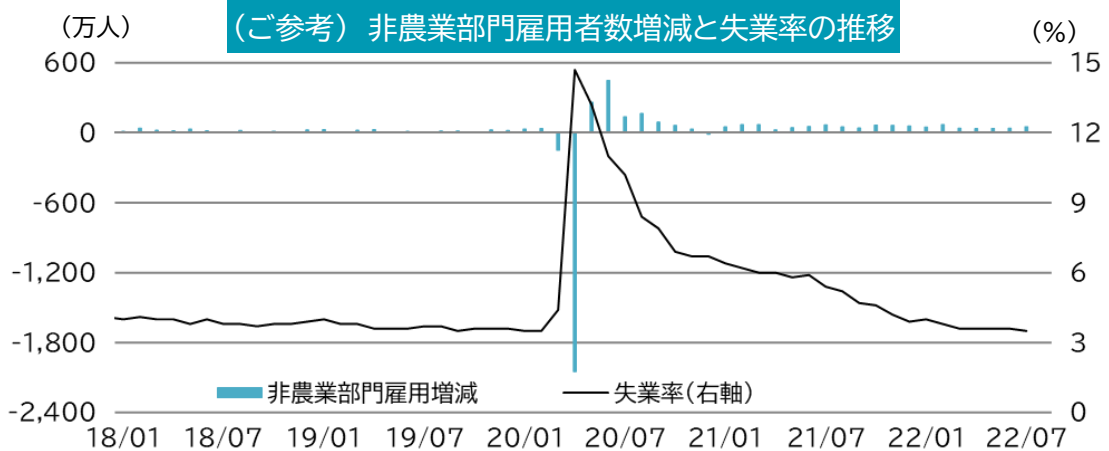
目先は、今週8月10日発表の7月米消費者物価指数(CPI)と8/25~27のジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言に注目が集まると考えます。7月分のCPI発表時にインフレ率上昇のピークアウトが見られた場合でも、労働市場が堅調であることから積極的な利上げは継続することが考えられ、8月は利上げによる企業業績の減速懸念を通じた株価上値の重い展開が続くと想定しています。

今後、インフレ率の高止まりが継続する間、量的金融引締めにより金利も上振れしやすい環境が続くと予想しますが、米企業の業績見通しは2022年、2023年ともに1クワ台後半の増益が見込まれていることから、インフレが減速・金利が低下に向かうにつれ、株式市場も緩やかな上昇基調に転じると見えています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	22/2	22/3	22/4	22/5	22/6	22/7
非農業部門	71.4	39.8	36.8	38.6	39.8	52.8
鉱工業部門	11.4	8.5	6.4	6.1	5.1	6.9
建設業	5.4	2.2	-0.5	3.5	1.6	3.2
製造業	5.0	5.8	6.1	1.9	2.7	3.0
資源・鉱業	1.0	0.5	0.8	0.7	0.8	0.7
サービス部門	59.0	30.0	30.4	27.0	35.3	40.2
卸売業	2.7	2.6	2.8	1.3	0.6	1.1
小売業	11.1	-2.3	0.0	-4.4	2.2	2.2
輸送・倉庫業	7.4	0.4	4.9	3.8	2.1	2.1
情報	0.0	1.8	2.1	2.6	2.4	1.3
金融	2.9	1.1	3.1	1.0	0.6	1.3
専門・ビジネスサービス業	8.7	9.4	4.0	6.9	9.1	8.9
人材派遣業	2.8	0.8	-1.1	0.5	0.4	1.0
教育・ヘルスケア業	10.1	5.1	6.2	7.8	10.9	12.2
娯楽・接客業	12.4	10.4	5.9	6.9	7.4	9.6
その他	0.9	0.7	2.4	0.5	-0.4	0.6
政府部門	1.0	1.3	0.0	5.5	-0.6	5.7
失業率(%)	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
平均時給(前年同月比、%)	5.2	5.6	5.5	5.3	5.2	5.2



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。